



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,041	39.4	380	—	639	—	133	385.5
27年3月期第1四半期	2,181	1.5	13	△93.2	54	△78.3	27	△83.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 199百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2 73	2 66
27年3月期第1四半期	0 59	0 59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	38,881	17,413	17.8
27年3月期	39,096	16,173	16.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,922百万円 27年3月期 6,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	18.6	1,000	—	1,000	—	80	—	1 64
通期	11,500	6.6	2,000	196.5	2,000	214.6	150	450.7	3 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規一社(社名)、除外一社(社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	49,250,126株	27年3月期	49,250,126株
28年3月期1Q	442,524株	27年3月期	442,384株
28年3月期1Q	48,807,652株	27年3月期1Q	46,516,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は3,041,490千円（前年同期比39.4%増）、営業利益は380,508千円（前年同期比2,770.5%増）、経常利益は639,500千円（前年同期比1,081.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,360千円（前年同期比385.5%増）となりました。

これは、主にタイ王国ならびにカンボジア王国でのファイナンス事業の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当第1四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国はヨーロッパ並びに中国向け輸出の不調から成長は継続するものの徐行状況でありました。一方、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

タイ王国ならびにカンボジア王国での営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。同時にタイ王国において同事業の本来の収益性を回復すべく①抑制的な営業方針と②厳格な審査を継続しており、カンボジア王国において①営業エリアの拡大、②新規商品の投入、元々の強い利益体質に加えて③審査基準やファイナンス方法の現地化と高度化により利益が拡大しています。これにより大幅な利益増を実現しました。

同事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。アセアン全域で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現在、同事業では拡大すべき分野・地域と高度化により利益率を高める分野・地域が明確になっており、①タイ王国とカンボジア王国における新規商材の投入と営業範囲拡大、②タイ国内での審査厳格化方針の継続、③ラオス人民民主共和国における事業開始（5月ラオス中央銀行より免許取得済）などにより、上記売上ならびに利益の拡大傾向が継続すると考えております。

今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

この結果、売上高は2,113,725千円（前年同期比72.5%増）、セグメント利益（営業利益）は469,258千円（前年同期比1,050.1%増）となりました。

(スポーツ事業)

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、減収増益となりました。これは今期シェア拡大よりも適正利益の確保に努めたことによります。

ソフトテニスボール「アカエム」においては、昨年キャンペーンを精力的に実施いたしました。今期につきましては、物売りから価値の提供を目指して活動するとともに、徒らにシェアを追うのではなく、適正利益確保に尽力いたしました。結果、予測を上回る実績を挙げました。ウェアブランドであります「ルーセント」はスポーツコミュニティを活性化する活動を継続することで着実な成果を上げ、テニスクラブ経営事業「ルーセントテニスクラブ」は会員の着実な獲得に成功して大幅な利益拡大を続けております。工事部門においては、前年同期を上回る販売実績となりました。

同事業は日本におけるソフトテニスにおいてボールのシェアが50%を超えるなど特徴ある事業です。この度「スポーツ事業中期経営計画アクセラプラン2015ギア2」を策定いたしました。多くの価値を提供しスポーツコミュニティを元気にする活動を続けることで増収増益を図ってまいります。今年度においては①営業網の密度上昇、②適正利益の確保、③テニスクラブ再生・経営事業の拡大を柱に収益を拡大してまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は363,959千円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は78,475千円（前年同期比16.8%増）となりました。

（コンテンツ事業）

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。これは当第1四半期連結累計期間がコンテンツの端境期の底となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第1四半期連結累計期間は当社の扱うコンテンツの端境期、次の事業拡大への企画開発営業を進める時期となっております。すでに発表いたしましたようにバンダイ様から「ICカードダス ドラゴンボール」のカードゲームを受注し、第2四半期に売上が開始いたします。このことに象徴されますように、その他の新規・既存コンテンツ等が第2四半期より収益貢献を開始すると考えており、今後は収益の拡大傾向になると考えております。

この結果、売上高は101,475千円（前年同期比42.0%減）、セグメント利益（営業利益）は3,915千円（前年同期比90.9%減）となりました。

（ゴム事業）

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。

今期においては、プラントでのゴムライニング防食施工を行う①プラントBUの受注が増加し、各種産業設備機器の部品を供給する②コンポーネントBUは客先の輸出案件の低調であり、一般消費者向け商材および食品医療用品を提供する③コンシューマー&メディカルBUは主力製品の生産縮小により、売上が低下致しました。また利益においても比較的粗利の高い商材の受注が低調であったことにより上記の成績となりました。

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

現在、同事業は40年にわたる不振からの脱却を目指して長期的な構造改革に取り組んでおります。本年においては①4月にタイ王国においてTHAI AJINOMOTO子会社より事業承継を行い、②8月までにベトナム、インドネシア、中国において子会社を設立いたしました。また③日本においては新規商材を上市すべく顧客との共同開発などを進めております。現時点においては投資的費用を投下する段階となっておりますが、今後は知財の活用とアジア展開を進めるなかで収益拡大を目指してまいります。

この結果、売上高は419,359千円（前年同期比9.7%増）となり、セグメント損失は12,430千円（前年同期はセグメント利益8,810千円）となりました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当該四半期においてはこの5月、東西事業部ともに過去最高売上を更新し、昨年に比べ純利益も大幅に増加いたしました。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、38,881,263千円（前連結会計年度末比215,139千円減）となり、流動資産は、31,009,638千円（前連結会計年度末比114,102千円増）、固定資産は、7,871,625千円（前連結会計年度末比329,241千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、短期貸付金の増加（前連結会計年度末比1,753,067千円増）及び短期貸付による現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,308,242千円減）であります。

固定資産減少の主な原因は、差入保証金の減少（前連結会計年度末比484,117千円減）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、21,467,935千円（前連結会計年度末比1,454,747千円減）となり、流動負債は、11,281,750千円（前連結会計年度末比502,506千円減）、固定負債は、10,186,185千円（前連結会計年度末比952,241千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比510,117千円減）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比853,301千円減）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、17,413,327千円（前連結会計年度末比1,239,608千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比133,360千円増）及び非支配株主持分の増加（前連結会計年度比851,840千円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は328,817千円減少しております。また、当
第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が340,337千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,312,509
受取手形及び売掛金	1,003,592	1,016,954
営業貸付金	23,846,729	23,219,990
商品及び製品	258,005	300,013
仕掛品	170,585	169,227
原材料及び貯蔵品	153,429	157,658
未収入金	574,025	794,005
短期貸付金	216,020	1,969,087
繰延税金資産	311,539	284,036
その他	453,455	436,956
貸倒引当金	△1,712,598	△1,650,802
流動資産合計	30,895,535	31,009,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,702	253,251
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	48,650
工具、器具及び備品(純額)	103,274	103,220
土地	2,187,670	2,185,871
リース資産(純額)	6,643	6,114
建設仮勘定	9,942	14,141
有形固定資産合計	2,621,288	2,611,248
無形固定資産		
のれん	752,081	831,999
その他	437,462	351,869
無形固定資産合計	1,189,543	1,183,869
投資その他の資産		
投資有価証券	27,507	28,390
関係会社株式	2,589,231	2,769,077
長期貸付金	678,179	694,548
長期未収入金	164,641	157,791
破産更生債権等	1,611,864	1,451,348
差入保証金	869,422	385,304
繰延税金資産	55,823	34,876
その他	78,735	74,487
貸倒引当金	△1,685,371	△1,519,318
投資その他の資産合計	4,390,034	4,076,506
固定資産合計	8,200,866	7,871,625
資産合計	39,096,402	38,881,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,571	415,052
短期借入金	1,477,208	1,342,421
1年内返済予定の長期借入金	9,073,987	8,563,869
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	75,017	97,977
未払消費税等	44,900	3,047
未払費用	289,385	351,364
賞与引当金	83,567	138,503
その他	340,618	349,514
流動負債合計	11,784,257	11,281,750
固定負債		
社債	1,841,647	1,822,093
転換社債	-	3,548,974
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	4,301,413	3,448,111
繰延税金負債	42,644	24,236
退職給付に係る負債	499,021	492,425
資産除去債務	161,301	162,107
再評価に係る繰延税金負債	642,439	642,439
その他	46,109	45,796
固定負債合計	11,138,426	10,186,185
負債合計	22,922,683	21,467,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	4,110,288
資本剰余金	1,073,974	1,414,312
利益剰余金	△846,213	△712,852
自己株式	△23,417	△23,435
株主資本合計	4,314,632	4,788,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	4,848
土地再評価差額金	1,361,413	1,361,413
為替換算調整勘定	839,747	768,252
その他の包括利益累計額合計	2,204,290	2,134,515
新株予約権	115,589	99,451
非支配株主持分	9,539,207	10,391,047
純資産合計	16,173,718	17,413,327
負債純資産合計	39,096,402	38,881,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,181,755	3,041,490
売上原価	891,485	976,786
売上総利益	1,290,270	2,064,704
販売費及び一般管理費	1,277,014	1,684,196
営業利益	13,255	380,508
営業外収益		
受取利息	10,971	44,097
受取配当金	420	444
為替差益	3,980	81,361
持分法による投資利益	33,277	149,267
貸倒引当金戻入額	8,000	5,000
その他	10,789	11,571
営業外収益合計	67,438	291,742
営業外費用		
支払利息	745	1,303
社債利息	20,888	25,749
訴訟関連費用	2,172	2,625
その他	2,768	3,070
営業外費用合計	26,574	32,749
経常利益	54,119	639,500
特別利益		
固定資産売却益	212	259
持分変動利益	31,409	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	31,622	259
特別損失		
前期損益修正損	-	3,656
固定資産処分損	0	251
特別損失合計	0	3,907
税金等調整前四半期純利益	85,741	635,852
法人税、住民税及び事業税	81,532	78,099
法人税等調整額	△54,454	47,259
法人税等合計	27,077	125,359
四半期純利益	58,664	510,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,198	377,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,466	133,360

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	58,664	510,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	1,719
為替換算調整勘定	△124,832	△324,148
退職給付に係る調整額	20,863	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,683	11,863
その他の包括利益合計	△115,978	△310,565
四半期包括利益	△57,313	199,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	60,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△61,945	139,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、資本剰余金が340,337千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,414,312千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,225,466	377,120	174,817	382,343	2,159,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,225,466	377,120	174,817	382,343	2,159,748
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	40,800	67,201	43,131	8,810	159,943

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	22,007	—	2,181,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,950	△43,950	—
計	65,957	△43,950	2,181,755
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△53,220	△93,466	13,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△93,466千円には、全社費用△136,690千円、その他の調整額43,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,113,725	363,959	101,475	419,359	2,998,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,113,725	363,959	101,475	419,359	2,998,519
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	469,258	78,475	3,915	△12,430	539,218

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	42,971	—	3,041,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,950	△43,950	—
計	86,921	△43,950	3,041,490
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△63,704	△95,006	380,508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△95,006千円には、全社費用△125,477千円、その他の調整額30,470千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。